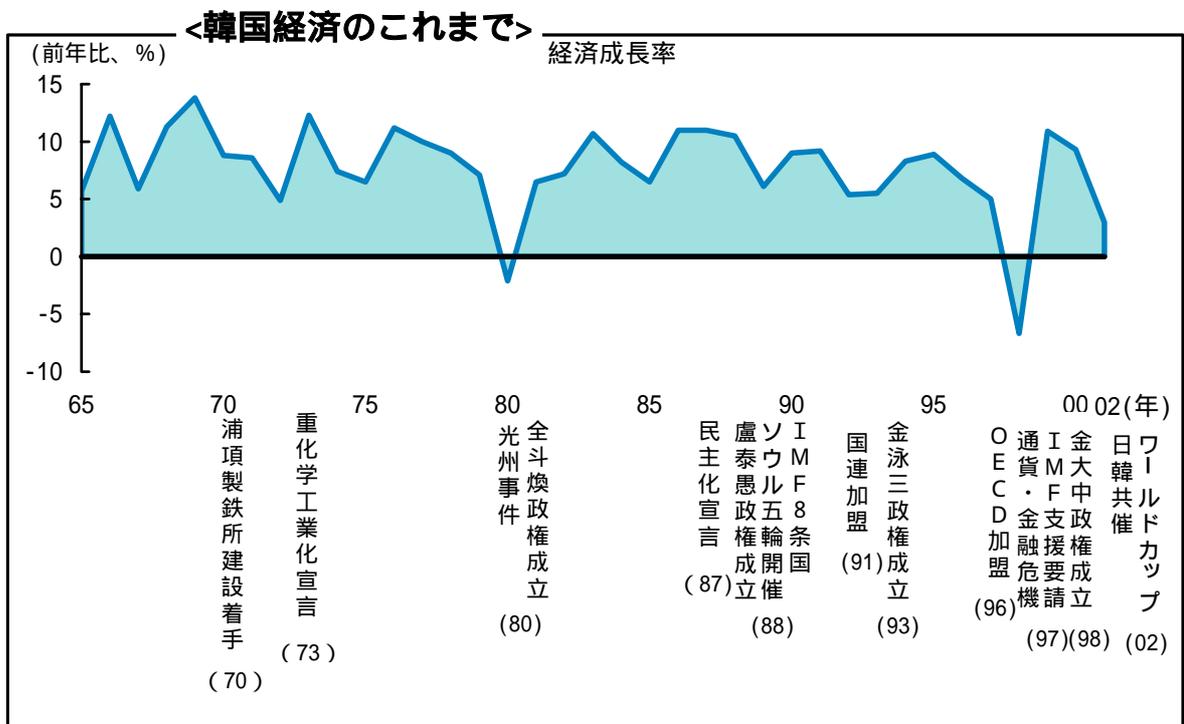


4 韓国

Republic of Korea

<2001年>

人口	4,734万人 (日本の約1/3)	財政会計年度	1月～12月
一人当たりGDP	8,918ドル	為替制度	変動相場制
産業構造(GDP構成比)	1次産業 4.9%	通貨	ウォン
	2次産業 45.9%		1米ドル = 1,290.99ウォン
	3次産業 49.2%	面積 10万km ² (北海道とほぼ同じ)	



<2002年の経済>

2002年の経済成長率は、6%程度となる見込みである（政府見通し6%、民間機関25社の平均5.9%（2002年10月時点））。2001年の景気減速の後、2002年に入ると民間消費や建設投資が堅調に推移したことから、4～6月期の実質GDP成長率は6.3%増（前年同期比）となり、景気は拡大している。年後半については、過熱気味の民間消費がやや鈍化しているものの輸出が回復していることから、前半並みの成長が続くと見込まれる。民間機関の見通しは、半年前（2002年4月時点4.5%）に比べて上方修正されている。

<2003年の経済見通し>

2003年は景気はやや減速するものの、5%超の成長が見込まれる（中央銀行見通し5%、民間機関25社の平均5.5%（2002年10月時点））。

韓国の主要経済指標

		90年代	2001年	2002年	2003年	実質GDP見通し		
		(91～00年)		政府	中央銀行	ADB	IMF	民間機関
実質GDP	前年比%	6.2	3.0	6.0	5.0	2002年		
民間消費	同上	5.5	4.2	-	-	6.0	6.3	
設備投資	同上	9.0	9.8	-	-			平均 5.9
鉱工業生産	同上	9.0	1.8	-	-			最大 6.5
消費者物価	同上	5.1	4.1	3.0	-			最小 5.6
失業率	%	3.4	3.7	-	-			
経常収支	億米ドル	22.3	86.2	50.0	-	2003年		
(GDP比)	%	(0.9)	(2.0)	-	-	5.8	5.9	
財政収支	億米ドル	27.9	56.3	-	-			平均 5.5
(GDP比,年度)	%	(0.8)	(1.3)	(1.0)	-			最大 6.1
政府債務残高	億米ドル	521.9	876.2	-	-			最小 5.2
(GDP比,年度末)	%	(13.2)	(20.8)	-	-			(25社)

(出所) 韓国統計庁統計、企画予算処資料より作成。見通しはIMF "World Economic Outlook"(2002年9月)、ADB "Asian Development Outlook 2002 UPDATE"(2002年9月)による。

(注) 1. 財政収支は中央政府の収支。

2. 政府債務残高は中央政府の債務。保証債務は含まない。

3. 2002年の政府見通しは7月時点。財政収支は予算ベース。2003年の中央銀行見通しは10月22日の総裁発言による。

成長を支える要因としては、民間消費の伸びが緩やかになると見込まれるものの、輸出や設備投資の増加が成長を支えると見込まれる。

下方リスクとしては、アメリカ経済の回復の遅れによる輸出の鈍化や不動産価格上昇等による物価の上昇等が挙げられる。

< 財政金融政策の動向 >

財政については、97年の通貨・金融危機以降財政赤字が続くなかで、政府債務の増加が続いていたが、2000年に黒字に転じ、その後も黒字が続いている。2002年になると、景気の拡大を受けて、政府は上半期における予算の支出割合を当初予定の53%から50%にまで減らした。また、個人消費を牽引してきた自動車に対する特別消費税の引下げ措置(7～14% 5～10%)も、8月末で予定通り終了した。景気対策としての補正予算は、8月末の台風の被害が甚大だったことから、9月に4.1兆ウォンが編成された。政府は2003年度予算について均衡財政を目指している。

金融政策については、2001年9月以降金利は据え置かれていたが、韓国銀行は5月、家計向け貸出の急増や不動産価格の高騰を背景に、インフレ予防を目指しコールレートの誘導水準を0.25%ポイント引き上げ、4.25%とした。インフレターゲット(2002年は3.0±1%)の基準となるコアCPIをみると、3.0%付近で安定しているが、第3四半期になると再び首都圏でマンション価格が高騰していることから、韓国銀行はさらなる利上げも視野に入れている。しかし、アメリカ経済の回復の遅れなど、景気の先行きに不透明感が生じていることから、これまでのところ利上げは見送られている。